

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年1月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ライフコーポレーション |
| 【英訳名】 | LIFE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼CEO 清水 信次 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社） |
| 【電話番号】 | 03(5807)5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート統括補佐兼経本部長 内田 良一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社） |
| 【電話番号】 | 03(5807)5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 近畿圏経理部長兼首都圏経理部長 梶野 浩一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第3四半期 連結累計期間 | 第64期 第3四半期 連結累計期間 | 第63期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日 | 自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日 | 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 501,461 | 520,087 | 677,746 |
| 経常利益 (百万円) | 7,316 | 7,817 | 12,550 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 3,624 | 4,432 | 6,555 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,876 | 4,530 | 7,250 |
| 純資産額 (百万円) | 65,747 | 72,395 | 69,271 |
| 総資産額 (百万円) | 227,391 | 245,399 | 227,552 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 77.42 | 94.56 | 140.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.9 | 29.5 | 30.4 |

| 回次 | 第63期 第3四半期 連結会計期間 | 第64期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日 | 自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 23.98 | 32.03 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7 - 9月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりのマイナス成長に転じましたが、企業収益は堅調に推移し、設備投資は増加傾向にあります。一方、雇用環境の改善により実質所得は増加しているものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いております。また、海外経済の回復により輸出が増加基調にあることから、わが国経済は緩やかに拡大しているものの、世界情勢にはわが国の企業活動に影響を及ぼすリスク等不安定な要素もあり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低くなるとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境の大きな変化が継続しており、以前にも増して熾烈な競争を強いられております。

このような経営環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしさ宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行しております。そして「第六次中期計画」4年後の最終年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、4月に八戸ノ里店(大阪府)・東馬込店(東京都)・鶴見今津北店(大阪府)、5月に東府中店(東京都)・西淡路店(大阪府)、6月に蕨駅前店(埼玉県)、7月に住吉山之内店(大阪府)、11月にマチノマ大森店(東京都)の8店舗を出店するとともに4店舗を閉鎖したほか、既存店舗のトナリ工大和高田店(旧大和高田店より移転)、神戸駅前店、八尾店、中目黒店、大口店、前野町店、野田店、十三東店、北越谷店、瑞江店、葛飾白鳥店の11店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、近畿圏エリアにおける200店舗まで対応可能な物流体制を構築するため、平成30年11月に大阪市住之江区に低温・常温併設型の大阪平林総合物流センターを開設するなど、近畿圏物流インフラの整備にも着手しております。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品政策の成果もあり、営業収益は5,200億87百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は74億28百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益は78億17百万円(前年同四半期比6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億32百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は5,196億38百万円(前年同四半期比3.7%増)、売上高は5,048億26百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は78億46百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,091億64百万円(前年同四半期比4.7%増)、一般食品部門2,212億87百万円(前年同四半期比3.6%増)、生活関連用品部門461億81百万円(前年同四半期比2.7%増)、衣料品部門206億72百万円(前年同四半期比2.2%減)、テナント部門75億18百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は12億32百万円(前年同四半期比28.0%増)、セグメント損失は29百万円(前年同四半期差94百万円改善)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 53,450,800 | 53,450,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 53,450,800 | 53,450,800 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年9月1日～ 平成30年11月30日 | - | 53,450,800 | - | 10,004 | - | 2,501 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,581,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,838,600 | 468,386 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 53,450,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 468,386 | - |

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%) |
|----------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)ライフコーポレーション | 東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号 | 6,581,200 | - | 6,581,200 | 12.31 |
| 計 | - | 6,581,200 | - | 6,581,200 | 12.31 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,581,285株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,092 | 7,532 |
| 売掛金 | 2,715 | 3,972 |
| 有価証券 | 264 | - |
| 商品及び製品 | 23,166 | 25,555 |
| 原材料及び貯蔵品 | 93 | 75 |
| その他 | 24,832 | 24,067 |
| 流動資産合計 | 59,163 | 61,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 81,829 | 85,473 |
| 土地 | 24,410 | 35,351 |
| その他(純額) | 19,131 | 19,562 |
| 有形固定資産合計 | 125,371 | 140,388 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,713 | 2,835 |
| 差入保証金 | 24,589 | 24,380 |
| その他 | 15,760 | 16,637 |
| 貸倒引当金 | 45 | 46 |
| 投資その他の資産合計 | 40,303 | 40,971 |
| 固定資産合計 | 168,388 | 184,196 |
| 資産合計 | 227,552 | 245,399 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 38,423 | 42,202 |
| 短期借入金 | 33,950 | 34,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,976 | 14,355 |
| 未払法人税等 | 2,387 | 1,282 |
| 賞与引当金 | 2,318 | 321 |
| 販売促進引当金 | 2,342 | 2,468 |
| その他 | 20,399 | 25,644 |
| 流動負債合計 | 112,797 | 120,974 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,367 | 31,797 |
| 役員退職慰労引当金 | 369 | 391 |
| 退職給付に係る負債 | 6,574 | 6,693 |
| 資産除去債務 | 4,480 | 4,746 |
| その他 | 8,691 | 8,401 |
| 固定負債合計 | 45,483 | 52,030 |
| 負債合計 | 158,280 | 173,004 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,004 | 10,004 |
| 資本剰余金 | 11,548 | 11,548 |
| 利益剰余金 | 58,065 | 61,091 |
| 自己株式 | 9,844 | 9,845 |
| 株主資本合計 | 69,773 | 72,798 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 694 | 647 |
| 土地再評価差額金 | 484 | 484 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 711 | 566 |
| その他の包括利益累計額合計 | 501 | 403 |
| 純資産合計 | 69,271 | 72,395 |
| 負債純資産合計 | 227,552 | 245,399 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 487,015 | 504,826 |
| 売上原価 | 350,993 | 361,172 |
| 売上総利益 | 136,021 | 143,654 |
| 営業収入 | 14,446 | 15,261 |
| 営業総利益 | 150,467 | 158,915 |
| 販売費及び一般管理費 | 143,442 | 151,486 |
| 営業利益 | 7,025 | 7,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 113 | 119 |
| 受取配当金 | 53 | 31 |
| リサイクル収入 | 128 | 218 |
| その他 | 271 | 299 |
| 営業外収益合計 | 566 | 669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 237 | 224 |
| その他 | 37 | 56 |
| 営業外費用合計 | 274 | 280 |
| 経常利益 | 7,316 | 7,817 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 1,550 |
| 減損損失 | 1,266 | 240 |
| 固定資産除却損 | 107 | 99 |
| 店舗閉鎖損失 | 109 | 77 |
| その他 | 165 | 12 |
| 特別損失合計 | 1,648 | 981 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,667 | 6,836 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,034 | 2,803 |
| 法人税等調整額 | 991 | 399 |
| 法人税等合計 | 2,042 | 2,403 |
| 四半期純利益 | 3,624 | 4,432 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,624 | 4,432 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,624 | 4,432 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106 | 46 |
| 退職給付に係る調整額 | 145 | 144 |
| その他の包括利益合計 | 251 | 98 |
| 四半期包括利益 | 3,876 | 4,530 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,876 | 4,530 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

平成30年6月の大阪北部地震に伴う原状回復費用、商品廃棄損として127百万円、平成30年9月に発生した台風21号及びこれに伴う停電の影響による原状回復費用、商品廃棄損等として422百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 9,051百万円 | 9,485百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 702 | 15.00 | 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日 | 利益剰余金 |
| 平成29年10月11日 取締役会 | 普通株式 | 702 | 15.00 | 平成29年8月31日 | 平成29年10月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 703 | 15.00 | 平成30年2月28日 | 平成30年5月25日 | 利益剰余金 |
| 平成30年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 703 | 15.00 | 平成30年8月31日 | 平成30年10月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他(注)2 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)3 |
|------------------------|---------|---------|---------|-----|---------------------------|
| | 小売事業 | | | | |
| 営業収益(注)1 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 501,144 | 316 | 501,461 | - | 501,461 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1 | 646 | 647 | 647 | - |
| 計 | 501,146 | 962 | 502,108 | 647 | 501,461 |
| セグメント利益又は損失() | 7,440 | 123 | 7,316 | - | 7,316 |

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び閉店を決定した店舗等について、減損損失を1,266百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他(注)2 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)3 |
|------------------------|---------|---------|---------|-----|---------------------------|
| | 小売事業 | | | | |
| 営業収益(注)1 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 519,637 | 449 | 520,087 | - | 520,087 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1 | 782 | 784 | 784 | - |
| 計 | 519,638 | 1,232 | 520,871 | 784 | 520,087 |
| セグメント利益又は損失() | 7,846 | 29 | 7,817 | - | 7,817 |

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 77円42銭 | 94円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 3,624 | 4,432 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円) | 3,624 | 4,432 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 46,817,961 | 46,869,629 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成30年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....703百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月22日

(注) 平成30年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。